

# 第5回情報共有基盤推進委員会

## 議事概要

### 1. 日時・場所

2017年3月2日(木) 16:00~18:00

経済産業省 114 各省庁共用会議室 (別館 1 階 114 室)

### 2. 委員等

#### 委員長

須藤 修 東京大学 大学院 情報学環・学際情報学府学環・教授

#### 委員

武田 英明 共通語彙基盤ワーキンググループ 委員長  
国立情報学研究所 情報学プリンシプル研究系 教授

田中 啓一 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ) CSAJ 副会長  
CSAJ 技術委員会・委員長  
日本事務器株式会社 代表取締役社長

長山 一 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS) 参与

橋田 浩一 一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)  
ビッグデータ工学専門委員会 委員長  
東京大学大学院情報理工学系研究科ソーシャル ICT 研究センター 教授

林 史典 文字情報基盤ワーキンググループ 委員長  
聖徳大学言語文化研究所 所長 教授

伏見 諭 一般社団法人情報サービス産業協会 (JISA) 標準化委員会 委員長  
合同会社ソフデラ 業務執行社員

(委員 50 音順)

#### オブザーバー

内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室

### 3. 議事概要

### 3.1. 開会挨拶（経済産業省 平本 CIO 補佐官）

関連する事業については順調に進んでいる。官民データ活用推進基本法なども成立し、今後データの整備にさらに力を入れていく必要がある。

### 3.2. 新委員着任、ご挨拶（CSAJ 田中様、JUAS 長山様）

### 3.3. 政府の取り組み状況について

資料1に基づき、文字情報基盤と共通語彙基盤の政府の取組みについて、計画に沿って順調に進んでいることを説明。

2016年5月に改訂された「世界最先端 IT 国家創造宣言」で「これまでの代表的な成果」として文字情報基盤と共通語彙基盤の整備が、システム連携による国、地方公共団体の円滑な公共サービス提供に資するものと評価された。

「官民データ活用推進基本法」が12月に成立、相互運用性の高い官民データを連携するため、国が基本計画を、都道府県は基本計画に基づいた計画を立てる事が義務化され、市区町村の自治体は努力義務とされた。この体系の中に、情報共有基盤（IMI）が位置付くことを目指したい。

電子行政分科会（2017年2月）では新たな電子行政の方針への考え方として、官民協働を実現するためのプラットフォームを整備するなど、サービスの向上化について検討があった。データ活用基盤・課題解決分科会規制制度改革ワーキングチームでの次期アクションプラン案では、電子政府の構築に向けた達成目標として、システムで用いる漢字について、文字情報基盤の準拠の検討が具体的な国の提案として挙がってきている。

相互運用性に向けたデータの整備の必要性が重要視され、データ整備のための共通語彙基盤に関連する取り組みとして3件の実例を紹介。

- ・ 経済産業省の「法人インフォメーション」。各省庁が持つ契約や表彰などの法人データを省庁を横断して、統一した構造でデータを集約提供。民間がソフトウェアを作る際など、データ構造をこれに合わせることで活用がしやすくなる。
- ・ 埼玉県では県下市町村から統一した構造データを集約、「埼玉県オープンデータポータル」としてサービスを開始、データ交換が容易となった。
- ・ コア語彙以外のコミュニティ語彙などをマッピングしやすい形式で「imi.go.jp」から提供を開始した。子育て支援施設、イベント、観光施設等、ドラフトとして公開している。実際の活用現場からの意見を拾い、より使いやすい形に整備していきたい。

### 3.4. 業界等の動きについてのご報告

共通語彙基盤の活用が見込まれる事例として、橋田委員より、本人自ら自分のデータを管理するための方式として研究が進められている、Personal Data Store の紹介、伏見委員より、パラスポーツ支援に向けた情報提供プロジェクトの構想について紹介があった。

### 3.5. 事業進捗状況について

### 3.5.1. 資料 2 に基づき文字情報基盤の進捗状況と来年度方針を報告

文字情報基盤で整備を進めてきた全漢字と変体仮名符号の国際標準化については 2017 年度に完了の見込みとなった。これに伴い、本事業は開発・標準化から普及のフェーズとなる。2016 年 7 月に公開した文字情報基盤データベースについて、2017 年度には文字検索のインタフェースを充実させるなどの機能改善を行う予定である。文字の標準化に関しては文字情報基盤事業に先だって進められた調査事業を含め 10 数年に渡る事業の成果であり、その報告会を兼ねたイベントを実施したい。

### 3.5.2. 資料 3 に基づき共通語彙基盤の進捗状況と来年度方針を報告

2016 年度に語彙基盤データベースと、それを活用するためのツール群の構築に着手、2017 年度に複数の自治体で実証実験を実施した上で運用を開始する計画である。コア語彙については、行政現場などからの意見を反映して改良を加えたコア語彙 2.4 の策定を行った。また、データモデルを記述する方式である「DMD」、人間に分かりやすい形で IMI に基づく項目名を記述する「構造化項目名記法」、さらに、IMI の語彙の定義を行うための記法の策定を行い、公開した。

また、データ公開の現場で語彙の整備を行う方たちと協調し、相互運用性の高い語彙を構築してゆくための枠組みとして「IMI パートナー制度」を設立した。そこから生まれた成果を公開ドラフトとして公開している。

### 3.6. 資料 4 に基づき、今後の方向性について議論

データの共通化、相互運用性の確保に不可欠な基本データの維持と公開を行う必要性について事務局から説明。委員から、今後語彙等を整備する重点分野として、医療・介護分野があげられた。また、市区町村や組織などに付けるコードの維持管理と公開の重要性、IMI の活用を、公的機関だけでなく、企業内データの整備等に拡大することの必要性が委員から指摘された。

### 3.7. 2017 年度方針について

資料 2、資料 3 に示された文字情報基盤、共通語彙基盤の 2017 年度方針について承認。

### 3.8. 閉会

今回は 2017 年度末（2 月中）を予定。

以上